

## 日本株・市場リスク コントロールファンド 〈愛称〉 いざ！日本株

第8期（決算日 2017年3月15日）

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2013年5月31日から2018年3月15日まで	
運用方針	<p>①わが国の株式への投資と株価指数先物取引（TOPIX先物）を組み合わせることにより、絶対収益の獲得を目指します。</p> <p>②独自に開発した市場リスクコントロールシグナルにより、実質株式組入比率を機動的にコントロールし、株式市場の上昇局面における収益の獲得も目指します。</p>	
主要投資対象	日本株・市場リスクコントロールファンド	「日本株・市場リスクコントロールマザーファンド」受益証券
	日本株・市場リスクコントロールマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とします。
主な組入制限	日本株・市場リスクコントロールファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	日本株・市場リスクコントロールマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「日本株・市場リスクコントロールファンド」は、このたび第8期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

## ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		株式組入率	株式先物率	純資産額
		税分配金	騰落率			
(設定日) 2013年5月31日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 517
1期(2013年9月17日)	10,299	0	3.0	82.4	△30.5	540
2期(2014年3月17日)	10,322	0	0.2	76.1	△73.5	579
3期(2014年9月16日)	10,473	0	1.5	79.3	△78.3	598
4期(2015年3月16日)	10,776	0	2.9	82.1	△30.8	605
5期(2015年9月15日)	10,055	0	△6.7	79.5	△79.6	546
6期(2016年3月15日)	10,270	0	2.1	80.8	△78.8	550
7期(2016年9月15日)	10,300	0	0.3	78.9	△28.0	552
8期(2017年3月15日)	10,862	1,000	15.2	78.5	△29.4	581

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額は1万円当たり(以下同じ)。

(注3) 株式組入率および株式先物率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注5) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2016年9月15日	円 10,300	% —	% —	% 78.9	% △28.0
9月末	10,344	0.4		80.1	△31.0
10月末	10,780	4.7		81.6	△31.1
11月末	11,211	8.8		81.2	△32.1
12月末	11,594	12.6		78.3	△29.6
2017年1月末	11,707	13.7		78.4	△29.2
2月末	11,729	13.9		79.0	△29.6
(期末) 2017年3月15日	11,862	15.2		78.5	△29.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

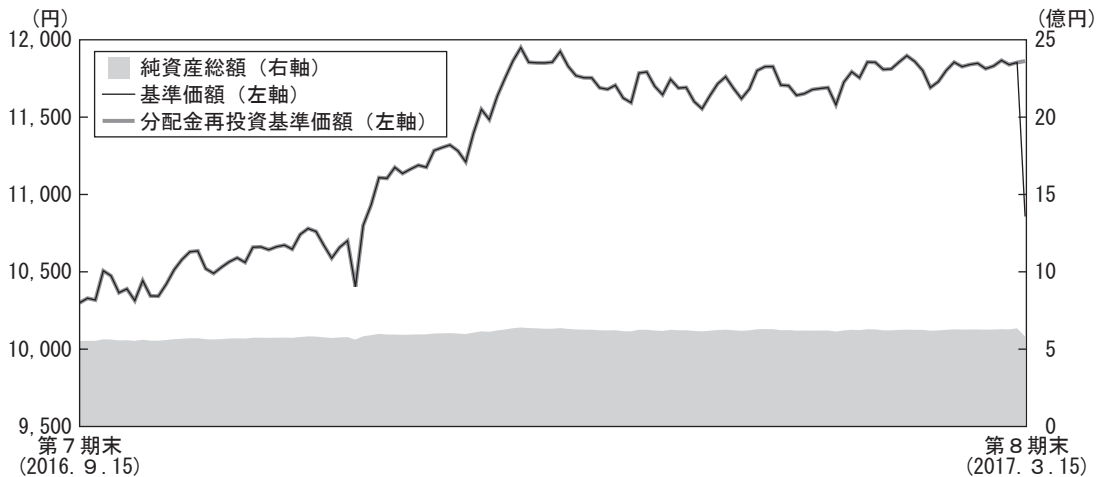
(注2) 株式組入率および株式先物率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注4) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## 運用経過

## ■ 基準価額の推移



- ・分配金再投資基準価額の推移は、2016年9月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ■ 基準価額の主な変動要因

## （日本株・市場リスクコントロールファンド）

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの分配金再投資基準価額は上昇しました。

## （日本株・市場リスクコントロールマザーファンド）

期中の騰落率は+16.1%となりました。基準価額の変動要因は、株式市場全体の価格変動による要因（ベータ要因）と、現物株式の銘柄選択による要因（アルファ要因）に分解できます。

当期間は実質株式組入れ比率（現物株式と株価指数先物の合計組入れ比率）を合計で26週間にわたり50%程度に引き上げた結果、ベータ要因はプラスの要因となりました。アルファ要因は対TOPIXで業種配分効果、個別銘柄選択効果ともにプラスの要因となりました。個別銘柄では、第一生命ホールディングス、ジェイ エフ イー ホールディングス、JXホールディングス、商船三井、日立製作所、新日鉄住金などの保有がプラスに寄与し、当ファンドの基準価額は上昇しました。

## ■投資環境

TOPIXは20.8%の上昇となりました。

期初は、マクロ経済指標や米追加利上げの時期を巡る思惑に左右されながらも国内株式市場は堅調に推移しました。その後、11月の米大統領選でトランプ氏が勝利すると、財政支出拡大やインフレ率上昇の可能性が意識されたことから米長期金利は上昇、米S&P500やNYダウが連日最高値を更新する展開となり、国内株式市場も上昇しました。12月にはFRB（米連邦準備理事会）が一年ぶりの利上げを決定したことで為替は一時1ドル118円台後半までドル高円安が進み株価は続伸したものの、年が明けるとトランプ新大統領の保護主義的な政策に関する警戒感と利益確定売りから株価は調整しました。その後、米NYダウが12連騰で史上最高値を更新したことなどを背景に、国内株式市場も期末にかけて緩やかに上昇しました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

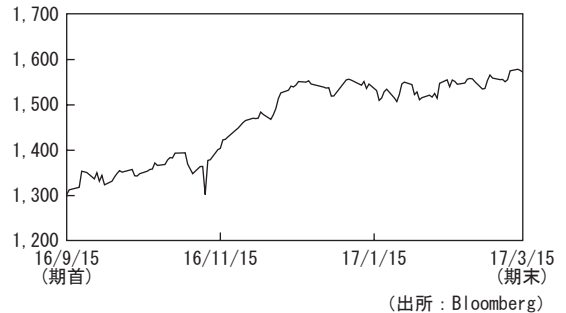
期を通して日本株・市場リスクコントロールマザーファンドの組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率（対純資産総額比）は99.0%です。

（日本株・市場リスクコントロールマザーファンド）

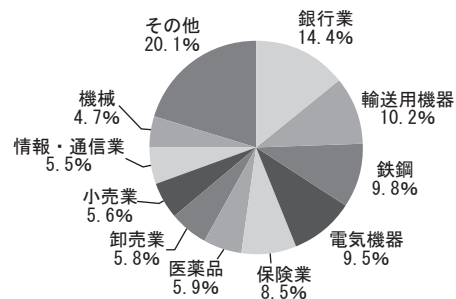
実質株式比率を0%程度とすることを基本としつつ、市場が上昇すると判断した場合に、実質株式組入比率を50%程度まで引き上げました。期末の実質株式組入れ比率は49.6%です。

現物株式の期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。当期間中の銘柄入れ替えは下記の通りです。主な購入（ウェイトアップ）銘柄は三菱重工業、野村不動産ホールディングス、沢井製薬など、主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、商船三井、富士通、住友商事などです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



日本株・市場リスクコントロールマザーファンドの業種別構成比率



(注1) 比率は、第8期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

## ■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ■分配金

当期は基準価額の水準等を勘案し、1万口当たり1,000円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益については、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

### <分配原資の内訳>

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第8期
	2016年9月16日～2017年3月15日
当期分配金	1,000
(対基準価額比率)	8.43%
当期の収益	904
当期の収益以外	95
翌期繰越分配対象額	861

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## ■今後の運用方針

### (日本株・市場リスクコントロールファンド)

今後も、マザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、信託財産の着実な成長を目指します。

### (日本株・市場リスクコントロールマザーファンド)

割安と判断される銘柄を中心としたポートフォリオの株式市場全体に対する超過収益の獲得を狙う運用と株式指数先物の売建てを利用したヘッジ運用を組み合わせ、絶対収益の獲得を目指します。

市場全体が上昇すると判断した場合は、実質株式組入比率を50%程度まで引き上げ、市場全体の上昇局面における収益獲得を目指します。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第8期		項目の概要
	(2016年9月16日～2017年3月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	76円	0.669%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,320円です。
(投信会社)	(36)	(0.321)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(36)	(0.321)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.093	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(9)	(0.081)	
(先物・オプション)	(1)	(0.012)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	87	0.764	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2016年9月16日から2017年3月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本株・市場リスクコントロールマザーファンド	13,520	16,620	61,738	76,130

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

## ■期中の株式売買比率

## ○親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本株・市場リスクコントロールマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	364,393千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	477,608千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.76

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況 (2016年9月16日から2017年3月15日まで)

当ファンド及びマザーファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

## ■組入資産の明細

## ○親投資信託残高

(2017年3月15日現在)

	期 首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株・市場リスクコントロールマザーファンド	508,819	460,600	576,027

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

## ■投資信託財産の構成

(2017年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株・市場リスクコントロールマザーファンド	576,027	90.1
コール・ローン等、その他	63,395	9.9
投資信託財産総額	639,422	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年3月15日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	639,422,487円
コール・ローン等	63,395,308
日本株・市場リスクコントロールマザーファンド(評価額)	576,027,179
b 負債	57,613,991
未払収益分配金	53,565,767
未払信託報酬	4,038,590
その他未払費用	9,634
c 純資産総額(a - b)	581,808,496
元本	535,657,679
次期繰越損益金	46,150,817
d 受益権総口数	535,657,679口
1万口当たり基準価額(c / d)	10,862円

(注1) 信託財産に係る期首元本額536,494,059円、期中追加設定元本額25,160,577円、期中一部解約元本額25,996,957円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 1.0862円

## ■損益の状況

(2016年9月16日から2017年3月15日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	△ 4,338円
受取利息	77
支払利息	△ 4,415
b 有価証券売買損益	84,560,550
売買益	87,640,751
売買損	△ 3,080,201
c 信託報酬等	△ 4,048,447
d 当期損益金(a + b + c)	80,507,765
e 前期繰越損益金	13,514,543
f 追加信託差損益金	5,694,276
(配当等相当額)	( 4,413,059)
(売買損益相当額)	( 1,281,217)
g 合計(d + e + f)	99,716,584
h 収益分配金	△53,565,767
次期繰越損益金(g + h)	46,150,817
追加信託差損益金	5,694,276
(配当等相当額)	( 4,420,565)
(売買損益相当額)	( 1,273,711)
分配準備積立金	40,456,541

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2016年9月16日から2017年3月15日まで)

計算期間末における経費控除後の配当等収益(4,689,071円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益(43,736,509円)、収益調整金(5,694,276円)及び分配準備積立金(45,596,728円)を対象収益(99,716,584円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から4,689,071円、有価証券売買等損益から43,736,509円、分配準備積立金から5,140,187円の合計53,565,767円(1万口当たり1,000円)を分配に充てることに決定しました。



## 日本株・市場リスクコントロールマザーファンド：参考情報

当ファンド（日本株・市場リスクコントロールファンド）が投資対象としている「日本株・市場リスクコントロールマザーファンド」の計算期間と当ファンドの計算期間とは異なります。

本情報は、日本株・市場リスクコントロールファンドの計算期間中におけるマザーファンドの状況を参考として掲載するものです。当該マザーファンドの直近決算の運用状況につきましては、後掲のマザーファンド運用報告書をご参照下さい。

## ■日本株・市場リスクコントロールマザーファンドにおける主要な売買銘柄

## ○国内株式

(2016年9月16日から2017年3月15日まで)

買 付				売 付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱重工業	4.7	21,984	467.748	商船三井	63	21,026	333.747
三井住友トラスト・ホールディングス	21.6	13,571	628.330	富士通	30	16,560	552.008
野村不動産ホールディングス	6.7	12,567	1,875.762	住友金属鉱山	7	11,236	1,605.258
沢井製薬	1.6	9,856	6,160.179	第一生命ホールディングス	5.3	10,641	2,007.882
日本電信電話	1.8	7,755	4,308.672	住友商事	7.8	10,061	1,289.993
日本郵船	29	6,198	213.750	ジェイ エフ イー ホールディングス	4.4	8,481	1,927.695
住友電気工業	3.2	5,419	1,693.555	日立製作所	13	7,661	589.369
JXホールディングス	13	5,086	391.305	新日鐵住金	2.5	6,504	2,601.870
ソニーフィナンシャルホールディングス	2.3	4,339	1,886.921	三井住友フィナンシャルグループ	1.5	6,419	4,279.448
シチズン時計	7	3,747	535.311	三井物産	4.1	6,248	1,524.095

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ■組入資産の明細

下記は日本株・市場リスクコントロールマザーファンド（460,600千口）の内容です。

## ○国内株式

(2017年3月15日現在)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (-)</b>			
協和エクシオ	3.1	-	-
<b>繊維製品 (-)</b>			
グンゼ	3	-	-
オンワードホールディングス	3	-	-
<b>化学 (-)</b>			
クラレ	1.5	-	-
<b>医薬品 (5.9%)</b>			
ツムラ	4.3	3.4	11,883
東和薬品	0.3	1	5,420
沢井製薬	-	1.6	9,792
<b>石油・石炭製品 (4.6%)</b>			
JXホールディングス	31.9	38.1	20,871

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>ガラス・土石製品 (-)</b>			
旭硝子	4	-	-
東海カーボン	7	-	-
<b>鉄鋼 (9.8%)</b>			
新日鐵住金	9.7	7.3	19,461
ジェイ エフ イー ホールディングス	12.6	9.5	19,175
共英製鋼	1.4	1.1	2,358
大和工業	1.9	0.6	1,824
大同特殊鋼	14	4	2,160
<b>非鉄金属 (1.2%)</b>			
住友金属鉱山	6	-	-
UACJ	9	-	-
住友電気工業	-	2.9	5,559

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>機械 (4.7%)</b>			
東芝機械	5	—	—
日立工機	2.5	—	—
三菱重工	4	44	21,577
<b>電気機器 (9.5%)</b>			
日立製作所	40	30	19,155
三菱電機	3	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	17	18	9,756
富士通	30	—	—
サンケン電気	3	—	—
セイコーエプソン	1.7	—	—
パナソニック	6.4	5	6,350
ミツミ電機	4.1	—	—
ホシデン	3.1	—	—
新電元工業	3	2	980
コーセル	0.8	—	—
リコー	9.1	7.2	7,300
<b>輸送用機器 (10.2%)</b>			
ユニプレス	0.5	0.5	1,262
日産自動車	3.9	3.3	3,819
タチエス	1.6	1.2	2,797
マツダ	11.2	8.8	14,691
本田技研工業	5.5	5.6	20,014
ショーワ	1.5	—	—
エクセディ	1.6	1.2	4,032
<b>精密機器 (2.0%)</b>			
シチズン時計	8.2	11.9	9,091
<b>その他製品 (0.2%)</b>			
トッパン・フォームズ	—	1	1,100
<b>電気・ガス業 (—)</b>			
沖縄電力	0.5	—	—
<b>海運業 (3.9%)</b>			
日本郵船	53	70	17,990
商船三井	63	—	—
<b>倉庫・運輸関連業 (0.9%)</b>			
住友倉庫	8	6	4,062
<b>情報・通信業 (5.5%)</b>			
フジ・メディア・ホールディングス	12.3	10	15,820
日本電信電話	—	1.6	7,915
カブコン	—	0.5	1,209
<b>卸売業 (5.8%)</b>			
長瀬産業	1.4	0.4	637
三井物産	14.4	10.3	17,386
住友商事	7.8	—	—
三菱商事	2.5	1.9	4,706
阪和興業	2	—	—
東邦ホールディングス	—	1.5	3,676

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>小売業 (5.6%)</b>				
アルペン	0.6	0.3	602	
島忠	1	—	—	
ゼビオホールディングス	2.7	2.4	4,380	
ケーズホールディングス	4	4.2	8,631	
ヤマダ電機	22.7	20.5	11,787	
<b>銀行業 (14.4%)</b>				
西日本フィナンシャルホールディングス	—	3.7	4,465	
三井住友トラスト・ホールディングス	—	3	12,372	
三井住友フィナンシャルグループ	5.7	4.3	18,748	
西日本シティ銀行	21	—	—	
千葉銀行	15	12	9,480	
ふくおかフィナンシャルグループ	8	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	117.2	96.8	20,637	
<b>証券・商品先物取引業 (1.7%)</b>				
大和証券グループ本社	—	3	2,214	
野村ホールディングス	9.5	7.6	5,746	
<b>保険業 (8.5%)</b>				
ソニーフィナンシャルホールディングス	8.4	8.5	17,501	
第一生命ホールディングス	13.9	9.1	21,152	
<b>その他金融業 (1.7%)</b>				
リコーリース	—	0.2	754	
三菱UFJリース	9.4	11.2	6,809	
<b>不動産業 (3.0%)</b>				
野村不動産ホールディングス	—	6	11,664	
ダイビル	1.9	1.9	1,943	
<b>サービス業 (0.9%)</b>				
E P Sホールディングス	1.1	1.1	1,713	
メイテック	—	0.5	2,307	
<b>合 計</b>	<b>株 数・金 額</b>	<b>千株</b>	<b>千株</b>	<b>千円</b>
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	686.4	507.7	456,749
		65銘柄	52銘柄	<79.3%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

### ○先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
	百万円	百万円
国内 T O P I X	—	171

(注) 単位未満は切捨て。

## ■ 分配金のお知らせ

	第8期
1万口当たり分配金（税引前）	1,000円

## &lt;分配金をお支払いする場合&gt;

- ・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

## &lt;分配金を再投資する場合&gt;

- ・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

## &lt;課税上の取扱いについて&gt;

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税  
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

# 日本株・市場リスクコントロールマザーファンド

## 運用報告書

第4期（決算日 2017年3月15日）

＜計算期間 2016年3月16日～2017年3月15日＞

日本株・市場リスクコントロールマザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象に、株価指数先物取引を主要取引対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

### ■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
(設 定 日) 2013年5月31日	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 512
1期 (2014年3月17日)	10,434	4.3	76.8	△74.2	573
2期 (2015年3月16日)	11,045	5.9	82.9	△31.1	599
3期 (2016年3月15日)	10,663	△3.5	81.5	△79.5	545
4期 (2017年3月15日)	12,506	17.3	79.3	△29.7	576

(注1) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注2) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注3) 当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰	落		
(期 首) 2016年3月15日	円 10,663	%		% 81.5	% △79.5
3月末	10,449	△ 2.0		78.7	△80.7
4月末	10,738	0.7		78.0	△77.5
5月末	10,802	1.3		80.6	△30.0
6月末	9,907	△ 7.1		78.5	△29.6
7月末	10,404	△ 2.4		80.2	△30.0
8月末	10,985	3.0		80.7	△28.6
9月末	10,820	1.5		80.7	△31.2
10月末	11,294	5.9		82.4	△31.4
11月末	11,762	10.3		82.0	△32.4
12月末	12,182	14.2		79.2	△29.9
2017年1月末	12,317	15.5		79.1	△29.5
2月末	12,353	15.8		79.8	△29.9
(期 末) 2017年3月15日	12,506	17.3		79.3	△29.7

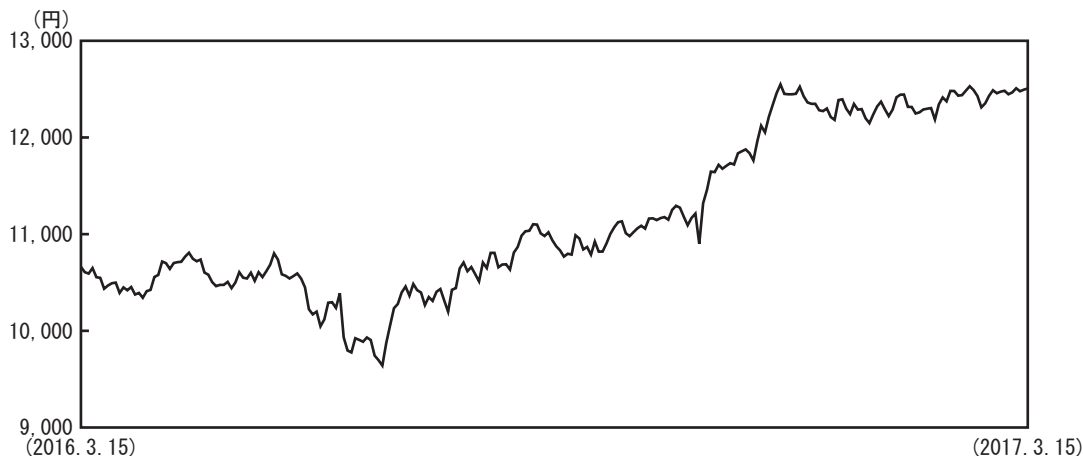
(注1) 基準価額の騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## 運用経過

## ■基準価額の推移



期首：10,663円  
 期末：12,506円  
 騰落率：17.3%

## ■基準価額の主な変動要因

基準価額の変動要因は、株式市場全体の価格変動による要因（ベータ要因）と、現物株式の銘柄選択による要因（アルファ要因）に分解できます。

当期間は実質株式組入れ比率（現物株式と株価指数先物の合計組入れ比率）を合計で42週間にわたり50%程度に引き上げました。結果として、ベータ要因はプラスの要因となりました。アルファ要因は、対TOPIXで業種配分効果、個別銘柄選択効果ともにプラスの要因となり、全体でプラスとなりました。

個別銘柄では第一生命ホールディングス、ソニーフィナンシャルホールディングス、ジェイ エフイーホールディングス、富士通、商船三井、JXホールディングスなどの保有がプラスに寄与し、当ファンドの基準価額は上昇しました。

## ■投資環境

TOPIXは14.5%の上昇となりました。

期初は、企業決算で業績見通しの悪化が市場参加者の想定内に留まったことを背景に株価は堅調に推移しました。その後、6月末の英国国民投票がEU離脱との結果になったことを受けて投資家のリスク回避姿勢から株価は急落したものの、米国における経済対策への期待の高まりや市場想定を上回る国内企業の第1四半期決算が好感され、株価は反発上昇しました。その後は、米追加利上げの時期を巡る思惑に左右されながらも株価は堅調に推移し、11月の米大統領戦でトランプ氏が勝利したことで、政策期待から米長期金利が上昇したこと、12月のFRB（米連邦準備理事会）の利上げ決定からドル高円安が進んだことから株価は続伸しました。年明け以降はトランプ政権発足後の政策に対する期待と不安が交錯し、期末にかけて一進一退の展開となりました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

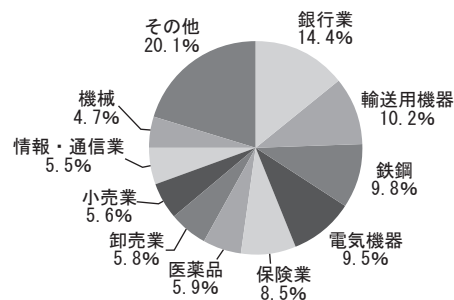
実質株式比率を0%程度とすることを基本としつつ、市場が上昇すると判断した場合に、実質株式組入比率を50%程度まで引き上げました。期末の実質株式組入れ比率は49.6%です。

現物株式の期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。当期間中の銘柄入れ替えは下記の通りです。主な購入（ウェイトアップ）銘柄は三菱重工業、ソニーフィナンシャルホールディングス、三井住友トラスト・ホールディングスなど、主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、商船三井、小松製作所、クラレなどです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第4期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

## ■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ■今後の運用方針

割安と判断される銘柄を中心としたポートフォリオの株式市場全体に対する超過収益の獲得を狙う運用と株式指数先物の売建てを利用したヘッジ運用を組み合わせ、絶対収益の獲得を目指します。

市場全体が上昇すると判断した場合は、実質株式組入比率を50%程度まで引き上げ、市場全体の上昇局面における収益獲得を目指します。

## ■1万口当たりの費用明細

(2016年3月16日から2017年3月15日まで)

項 目	
売 買 委 託 手 数 料	20円
(株 式)	(18)
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	( 2)
そ の 他 費 用	0
(そ の 他)	( 0)
合 計	20

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については5ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

## ■売買及び取引の状況

### ○国内株式

(2016年3月16日から2017年3月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株 420.6 (△33.853)	千円 271,785 ( )	千株 478.547	千円 378,469

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満切捨て。

(注3) ( ) 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### ○先物取引の種類別取引状況

(2016年3月16日から2017年3月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内 株 式 先 物 取 引	百万円 -	百万円 -	百万円 1,024	百万円 1,324

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。



## ■先物取引の銘柄別取引状況

(2016年3月16日から2017年3月15日まで)

銘柄別			買 建		売 建	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式	T O P I X	百万円 -	百万円 -	百万円 1,024	百万円 1,324

(注) 単位未満は切捨て。

## ■期中の株式売買比率

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	650,254千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	452,582千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.43

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ■主要な売買銘柄

○国内株式

(2016年3月16日から2017年3月15日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱重工業	51	23,724	465.180	商船三井	73	23,547	322.562
ソニーフィナンシャルホールディングス	11	15,150	1,377.273	富士通	34	18,195	535.166
第一生命ホールディングス	10.4	14,022	1,348.350	ジェイ エフ イー ホールディングス	8.7	15,353	1,764.733
三井住友トラスト・ホールディングス	21.6	13,571	628.330	第一生命ホールディングス	8.8	15,332	1,742.341
野村不動産ホールディングス	6.7	12,567	1,875.762	小松製作所	7.1	13,339	1,878.800
日本郵船	55	10,892	198.046	住友金属鉱山	8	12,444	1,555.530
本田技研工業	3.5	10,374	2,964.248	住友商事	9	11,452	1,272.465
沢井製薬	1.6	9,856	6,160.179	ヤマダ電機	19.2	11,187	582.669
富士通	23	9,152	397.932	三井住友フィナンシャルグループ	2.8	11,002	3,929.581
JXホールディングス	22.9	8,967	391.598	クラレ	7.5	10,509	1,401.291

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況 (2016年3月16日から2017年3月15日まで)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

## ■組入資産の明細

下記は、日本株・市場リスクコントロールマザーファンド（460,600千口）の内容です。

## ○国内株式

(2017年3月15日現在)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業（－）</b>			
コムシスホールディングス	1.5	—	—
協和エクシオ	4.3	—	—
<b>繊維製品（－）</b>			
グンゼ	3	—	—
オンワードホールディングス	3	—	—
<b>化学（－）</b>			
クラレ	6.8	—	—
<b>医薬品（5.9％）</b>			
ツムラ	4.2	3.4	11,883
東和薬品	—	1	5,420
沢井製薬	—	1.6	9,792
<b>石油・石炭製品（4.6％）</b>			
JXホールディングス	26.4	38.1	20,871
<b>ガラス・土石製品（－）</b>			
旭硝子	4	—	—
東海カーボン	8	—	—
<b>鉄鋼（9.8％）</b>			
新日鐵住金	8.7	7.3	19,461
ジェイ エフ イー ホールディングス	12.1	9.5	19,175
日新製鋼	5.3	—	—
共英製鋼	0.6	1.1	2,358
大和工業	1.5	0.6	1,824
淀川製鋼所	0.5	—	—
大同特殊鋼	16	4	2,160
<b>非鉄金属（1.2％）</b>			
住友金属鉱山	5	—	—
UACJ	17	—	—
住友電気工業	—	2.9	5,559
<b>機械（4.7％）</b>			
東芝機械	5	—	—
小松製作所	6.4	—	—
日立建機	3.6	—	—
日立工機	3.6	—	—
三菱重工業	—	44	21,577
<b>電気機器（9.5％）</b>			
ブラザー工業	1.9	—	—
日立製作所	37	30	19,155
三菱電機	6	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	17	18	9,756
富士通	11	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サンケン電気	3	—	—
セイコーエプソン	2.7	—	—
パナソニック	6.2	5	6,350
ミツミ電機	3.7	—	—
ホシデン	3	—	—
新電元工業	3	2	980
コーセル	0.8	—	—
リコー	10.7	7.2	7,300
<b>輸送用機器（10.2％）</b>			
ユニプレス	—	0.5	1,262
日産自動車	3.7	3.3	3,819
タチエス	1.8	1.2	2,797
マツダ	9.8	8.8	14,691
本田技研工業	3.8	5.6	20,014
エクセディ	1.1	1.2	4,032
エフ・シー・シー	1	—	—
<b>精密機器（2.0％）</b>			
シチズン時計	—	11.9	9,091
<b>その他製品（0.2％）</b>			
トッパン・フォームズ	—	1	1,100
<b>電気・ガス業（－）</b>			
沖縄電力	0.6	—	—
<b>海運業（3.9％）</b>			
日本郵船	32	70	17,990
商船三井	61	—	—
<b>倉庫・運輸関連業（0.9％）</b>			
住友倉庫	8	6	4,062
<b>情報・通信業（5.5％）</b>			
フジ・メディア・ホールディングス	12.3	10	15,820
日本電信電話	—	1.6	7,915
カブコン	—	0.5	1,209
<b>卸売業（5.8％）</b>			
長瀬産業	1.4	0.4	637
三井物産	14.2	10.3	17,386
住友商事	7.5	—	—
三菱商事	2.4	1.9	4,706
阪和興業	10	—	—
東邦ホールディングス	—	1.5	3,676
<b>小売業（5.6％）</b>			
カワチ薬品	1.1	—	—
アルペン	1.3	0.3	602

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゼビオホールディングス	2.7	2.4	4,380
ケーズホールディングス	2	4.2	8,631
ヤマダ電機	32.5	20.5	11,787
<b>銀行業 (14.4%)</b>			
西日本フィナンシャルホールディングス	—	3.7	4,465
三井住友トラスト・ホールディングス	—	3	12,372
三井住友フィナンシャルグループ	5.8	4.3	18,748
西日本シティ銀行	17	—	—
千葉銀行	15	12	9,480
みずほフィナンシャルグループ	88.3	96.8	20,637
<b>証券、商品先物取引業 (1.7%)</b>			
大和証券グループ本社	—	3	2,214
野村ホールディングス	—	7.6	5,746
<b>保険業 (8.5%)</b>			
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	8.5	17,501
第一生命ホールディングス	7.5	9.1	21,152
<b>その他金融業 (1.7%)</b>			
リコーリース	—	0.2	754
三菱UFJリース	—	11.2	6,809
<b>不動産業 (3.0%)</b>			
野村不動産ホールディングス	—	6	11,664

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイビル	1.5	1.9	1,943
<b>サービス業 (0.9%)</b>			
EPSホールディングス	1.1	1.1	1,713
メイテック	—	0.5	2,307
ダイセキ	0.6	—	—
合 計	株 数・金 額	株 数	千 円
	599.5	507.7	456,749
	銘柄数<比率>	64銘柄	52銘柄
			<79.3%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

### ○先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
T O P I X	—	171

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

(2017年3月15日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	456,749	79.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	120,985	20.9
投 資 信 託 財 産 総 額	577,734	100.0

(注) 評価額の単位未満切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年3月15日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	635,831,354円
コール・ローン等	118,840,004
株式(評価額)	456,749,550
差入委託証拠金	60,241,800
b 負債	59,810,116
未払金	1,713,316
差入委託証拠金代用有価証券	58,096,800
c 純資産総額(a - b)	576,021,238
元本	460,600,655
次期繰越損益金	115,420,583
d 受益権総口数	460,600,655口
1万口当たり基準価額(c / d)	12,506円

(注1) 信託財産に係る期首元本額511,403,138円、期中追加設定元本額13,520,134円、期中一部解約元本額64,322,617円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

日本株・市場リスクコントロールファンド 460,600,655円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.2506円

## ■損益の状況

(2016年3月16日から2017年3月15日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	10,919,408円
受取配当金	11,003,950
受取利息	3
その他収益金	464
支払利息	△ 85,009
b 有価証券売買損益	118,901,335
売買益	125,847,742
売買損	△ 6,946,407
c 先物取引等損益	△ 36,848,252
取引益	8,477,320
取引損	△ 45,325,572
d 信託報酬等	△ 8,501
e 当期損益金(a + b + c + d)	92,963,990
f 前期繰越損益金	33,914,110
g 解約差損益金	△ 14,557,383
h 追加信託差損益金	3,099,866
i 合計(e + f + g + h)	115,420,583
次期繰越損益金(i)	115,420,583

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。